

衆議院外務委員会ニュース

平成 21.4.10 第 171 回国会第 8 号

4 月 10 日（金）第 8 回の委員会が開かれました。

1 第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 1 号）

- ・麻生内閣総理大臣、中曽根外務大臣、北村防衛副大臣、西村外務大臣政務官、三ツ矢財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・松浪健四郎君（自民）、武正公一君（民主）、笠井亮君（共産）及び辻元清美君（社民）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって承認すべきものと決しました。
（賛成 - 自民、公明 反対 - 民主、共産、社民）

（質疑者及び主な質疑内容）

篠原 孝君（民主）

- ・在沖縄米海兵隊がグアムに移転した際、自衛隊は代替機能を有しているのか。
- ・我が国の通常兵力整備に努め、在日米軍の担う役割を代替する必要があるのではないか。
- ・沖縄県の地元住民の負担を軽減するため、政府が騒音対策などの環境整備を行う必要があるのではないか。

鉢呂 吉雄君（民主）

- ・グアム移転に伴う上下水道などのインフラ整備について、基地内が財政支出（いわゆる「真水」）で、基地外が融資等で行われることとなった経緯について伺いたい。
- ・普天間飛行場の代替施設が完成しない場合、在沖縄米海兵隊のグアム移転は行われるのか。
- ・米国が 2010 年度予算にグアム移転に係る経費を計上しない場合は本協定違反になるのか。

平岡 秀夫君（民主）

- ・日米外相電話会談（2009.1.23）において、本協定に関して具体的にどのようなやりとりがあったのか。
- ・外務省が米国側に協定の議会承認の基準を確認し明らかにする必要があるのではないか。
- ・融資等で措置される家族住宅事業等のいわゆる「民生活業」が本協定の対象となっていない理由について伺いたい。

（ここから内閣総理大臣出席）

安次富 修君（自民）

- ・普天間飛行場の閉鎖、そして在沖縄海兵隊要員等のグアム移転の実施に向けての麻生首相の決意を伺いたい。
- ・過重な基地負担を強いられている沖縄県民の思いに対する麻生首相の所見を伺いたい。
- ・返還予定である嘉手納飛行場以南の土地の跡地利用に関する政府の取組方針はどうなっているのか。

近藤 昭一君（民主）

- ・普天間飛行場の一日も早い閉鎖を、代替施設建設等とのパッケージとしてではなく、単独の事業として実現すべきではないのか。
- ・普天間飛行場が地元と合意した飛行ルート取決及び騒音防止協定を順守するよう、地元自治体に代わって、政府が米側に申し入れるべきではないのか。
- ・ロードマップ合意当初は予算措置だけで良しとしていた本件グアム移転合意を政府が突如として国会承認条約とした経緯を説明いただきたい。

武正 公一君（民主）

- ・本件グアム移転事業費の積算根拠も示さず、普天間飛行場代替施設の建設がグアム移転の条件となった理由も不明のままでは、政府は説明責任を果たしていると言えないのではないか。
- ・本件グアム移転事業に係る我が国の財政支出である上限 28 億ドルの積算根拠はなにか。
- ・オバマ＝バイデン・アジェンダに盛り込まれた 2 万 7 千人の米海兵隊増員枠の一部が将来沖縄に配置される

可能性はないと断言できるのか。

松原 仁君(民主)

- ・我が国の融資によってグアムに家族住宅が建設されるとしているが、この融資の償還期間は何年になるのか。
- 2 米側は本協定を政府限りの行政協定扱いとしているが、我が国同様、議会(上院)承認条約とした方が望ましいかどうか、麻生首相の見解を伺いたい。

赤嶺 政賢君(共産)

- ・麻生首相は、なぜ多くの沖縄県民が本協定に反対していると考えなのか。
- ・米軍が強奪した土地に建設された在沖米軍基地は、政府が米側に原状回復の上で無条件返還させるべきではないか。
- ・辺野古沿岸域での新基地建設につながる本協定は、沖縄の負担軽減に逆行するのではないか。

辻元 清美君(社民)

- ・本件グアム移転の実施によって、何人の海兵隊要員が沖縄からグアムに移転し、それが完了した後、何人の海兵隊要員が沖縄に残るのか、その実数はどうになっているのか。
- ・我が国の負担で建設される隊舎や家族住宅は、8千人の要員が入居する分だけ作るのか。
- ・本協定の批准への反対を訴える沖縄県議会意見書(2009.3.25)を読んで、麻生首相はどのように感じたか。

(ここまで内閣総理大臣出席)

近藤 昭一君(民主)

- ・普天間飛行場の代替建設に際しては環境への影響や地元の負担をより小さくするよう更なる努力をする必要があるのではないか。
- ・日米地位協定を抜本的に見直し、協定改定を行う必要があるのではないか。
- ・普天間飛行場の代替施設への配備が确实視されているオスプレイを環境影響評価の準備書の評価対象に含めなかったのはなぜか。

武正 公一君(民主)

- ・在沖縄米海兵隊のグアムへの移転に伴い建設される家族住宅の建設に利用される国際協力銀行(JBIC)による出資スキームが償還期間50年であるなどこれまでのJBICの出資スキームとかなり異なったものとなっている点について財務省はどう考えるのか。
- ・「在沖縄米海兵隊グアム移転支援整備事業基本構想策定業務報告書」中の隊舎数などが公表されていない理由はなぜか。
- ・グアムに建設される隊舎は自衛隊による利用をもその前提としているのか。
- ・グアムに建設される家族住宅の一戸当たりの単価は高すぎないか。

笠井 亮君(共産)

- ・在沖縄米海兵隊のグアム移転により米国の軍事戦略における抑止力の強化はどのように図られることになるのか。
- ・米国防総省が米国議会に提出した「グアムに関する計画進捗報告」(2008.9.15)では既に隊舎の必要戸数を明らかにしているのに日本政府が国会に対しその数を明らかにしない理由はなぜか。
- ・整備後のアプラ湾(グアム)及び普天間飛行場代替施設への高速輸送艦の接岸は可能なのか。

辻元 清美君(社民)

- ・普天間飛行場代替施設完成後、環境影響評価を実施せずオスプレイが配備される可能性の有無があるのか、可能性があるのであれば、沖縄県をはじめとする地元自治体に対しオスプレイ配備の可能性について早期に説明をするべきではないか。
- ・米軍普天間飛行場代替施設建設に伴う環境影響評価の準備書の評価対象訓練にタッチ・アンド・ゴーを含めなかった理由はなぜか。
- ・本協定に普天間飛行場の移設を在沖縄米海兵隊のグアムへの移転の前提条件に盛り込んだのはいかなる理由によるか。